

問題・解答
用紙番号

29

の解答用紙に解答しなさい。

政治・経済、現代社会

〈受験学部・学科〉

3科目型 受験者

法学部，国際学部，経済学部，経営学部，現代社会学部，
農学部【文系科目型】(食農ビジネス学科)

問題は100点満点で作成しています。

I

次の文章を読み，あとの設問に答えよ。(25点)

16世紀から17世紀にかけてヨーロッパ諸国において中心的な政治形態であった絶対王政は，17世紀半ば以降，自由と政治的権力を求める市民階級によって打倒され，終焉を迎えることになる。その結果，政治形態の趨勢は国王による一方的な統治から市民階級による統治へと移り変わっていくのであるが，これを理論的に支えたのが自然法思想であり，それに基づく社会契約説である。すなわち，①社会契約説とは，人間は誰もが生まれながらにして自然権と呼ばれる権利を有しているという自然法思想の下，人々はこの自然権をより確実に保障するために社会契約を結び，そのことによって国家は成立するという考え方である。こうして自然法思想は，社会契約説と結び付いて近代市民革命において重要な役割を担うことになったのであるが，それにとどまらず，その後，世界各地で制定されることになる近代的憲法に対しても大きな影響を与えることとなった。例えば，1776年に制定された A は，世界で初めて自然法思想に基づいて市民の権利保障を盛り込んだ成文憲法として有名である。こうした近代的憲法に共通するのは，自然権ないしはその発想を継受した基本的人権を保障するために憲法によって国家権力を制約するという発想であり，こうした発想の下，近代的憲法に基づいて政治を行うという考え方のことを B という。

近代的憲法の下，市民は，基本的人権とりわけ経済的自由と財産権が保障され，それぞれが思いのままに社会的・経済的活動を行えるようになった。そのため，国家の存在目的は，もっぱら市民の自由と平等を確保することにあると考えられ，必要最小限度の治安維持や国防を中心とす

ることが理想とされたが、ラッサールはこうした国家のことを批判的に C と呼んだ。その結果、資本主義経済はますます発達することになるが、一方で、市民の間で貧富の格差が拡大し、資本家が富を独占する一方で、劣悪な労働条件の下で働かされる貧しい労働者階級が生まれることになった。そして、それに伴い、失業・貧困・飢餓などといった社会問題も恒常化することになるが、^② その当時、政治に参加できたのは一定の財産を有する資本家など一部の者だけであったこともあり、労働者階級が政治的にこうした社会問題を改善するには困難な状況であった。

そこで、20世紀に入ると、すべての市民が貧富の差にかかわらず「人間らしい」生活を送ることも基本的人権の重要な要素のひとつであるとする考え方が広まり始める。すなわち、社会権の登場である。社会権は、特に社会的・経済的弱者に対して、ひとりひとりが人間としてふさわしい生活を営むことを達成するために必要な実質的平等を保障することを理念とするものであり、こうした社会権の保障を世界で初めて憲法上規定したのが1919年に D で制定されたヴァイマル（ワイマール）憲法である。

社会権は、現在の我が国においても憲法上保障されており、例えば、日本国憲法第25条は、その第1項において「健康で E な最低限度の生活を営む権利」すなわち ^③ 生存権を国民に保障するとともに、第2項において、「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と定め、国が国民の社会権の実現に努力すべき義務を負うことを宣明している。また、日本国憲法は、その第27条において勤労の権利・義務について規定するとともに、労働者が人間らしい生活を営めるように、^④ 第28条において労働者の権利として、団結権・団体交渉権・団体行動権（争議権）の労働三権を保障している。さらに、人間らしい生活を営むために教育は欠かすことができないことから、日本国憲法第26条は、^⑤ 教育を受ける権利として、その第1項において、すべての国民が「法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する」ことを明示するとともに、第2項において、保護者に対して、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を課している。

問1 空欄 A ～ E にあてはまる最も適切な語句を、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- | | | | |
|---|---------------|--------------|-----------|
| A | (a) マグナ=カルタ | (b) 権利請願 | |
| | (c) バージニア権利章典 | (d) フランス人権宣言 | |
| B | (a) 民主主義 | (b) 法治主義 | (c) 人道主義 |
| | | | (d) 立憲主義 |
| C | (a) 国民国家 | (b) 夜警国家 | (c) 福祉国家 |
| | | | (d) 積極国家 |
| D | (a) ドイツ | (b) デンマーク | (c) ロシア |
| | | | (d) ポーランド |
| E | (a) 進歩的 | (b) 人間的 | (c) 文化的 |
| | | | (d) 社会的 |

問2 下線部①に関して、社会契約説を唱えた思想家であるジョン・ロックに関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 国家の役割は、「万人の万人に対する闘争」を回避することにあると主張した。
- (b) 国家が市民の権利を不当に制限した場合、市民は抵抗権を有すると主張した。
- (c) 人民主権に基づく直接民主制を主張し、フランス革命に影響を与えた。
- (d) 市民は自らの自然権をすべて放棄し、統治者にゆだねるべきであると主張した。

問3 下線部②に関して、19世紀から20世紀にかけての労働者階級の政治参加に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) イギリスでは、1830年代から1840年代にかけて、参政権の拡大を求めた労働者らによるチャーチスト運動が展開された。
- (b) アメリカでは、南北戦争後の1870年に、身分や性別、財産の多寡を問わない男女普通選挙が実現した。
- (c) ロシアでは、マルクスが指導した1917年のロシア革命によって、労働者階級を中心とした世界初の社会主義国家が成立した。
- (d) フランスにおいて、労働者階級も含む成年男子普通選挙が実現したのは、第二次世界大戦後である。

問4 下線部③に関する最高裁判所の判例の内容として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 日本国憲法第25条の規定は、国に対して政治的・道義的な義務を負わせた宣言的な規定に過ぎず、個々の国民に対して具体的な権利を保障したものとはいえない。
- (b) 生活保護を受けている者が子どもの進学に備えて学資保険に加入した場合、学資保険金が資産とみなされることから、その者の生活保護費を減額しても違法とはいえない。
- (c) 永住資格を有する外国人についても、日本国内に居住している以上、生活保護法に基づいて生活保護費を受給する権利を有する。
- (d) 障害福祉年金と児童扶養手当の同時支給を禁止することには合理的な理由がなく、憲法第25条に反し、違憲である。

問 5 下線部④に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 労働三権は、権利の性質上日本国民のみをその対象としており、わが国に在留する外国人には保障されない。
- (b) 電力会社に勤務している者は、公益性の高い業務に従事していることから、労働三権すべてについて一定程度の制約を受けている。
- (c) 警察官や消防士に対しては、団結権は保障されているが、団体交渉権及び団体行動権（争議権）は保障されていない。
- (d) いかなる公務員に対しても、団体行動権（争議権）は認められていない。

問 6 下線部⑤に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 普通教育においては、児童や生徒に多角的な観点から物事を見ることを教える必要があることから、教師には完全な教育の自由が認められている。
- (b) 憲法は、教育を受ける権利を実現するために義務教育の無償を定めており、公立の小・中学校における授業料や教科書代、給食費などはすべて無償とされている。
- (c) 最高裁の判例によれば、子どもにはその学習要求を充足するための教育を自己に施すことを大人一般に対して要求する権利があるとされる。
- (d) 教育を受ける権利と国民の教科書執筆の自由は表裏一体であることから、最高裁は、文部科学省による教科書検定制度それ自体が憲法に反するとの判断を示している。

Ⅱ 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

2023（令和5）年5月21日、世界最初の被爆地であり、岸田文雄総理の選挙区でもある広島で開催された^①G7広島サミット（主要7カ国首脳会議）は、大きな混乱もなく無事に閉幕した。G7首脳が議論したグローバルな議題は、軍縮・不拡散、安全保障、持続可能な開発目標（SDGs）、ジェンダー、ロシア・ウクライナ問題など多岐にわたった。

まず核兵器のない世界という究極の目標に向けて、軍縮・不拡散の取り組みを強化することが宣言された。1949（昭和24）年のソ連の原爆実験成功以降、米ソの冷戦の激化とともに核戦争の脅威と核軍拡競争の激化は世界のどの人々の目にも明らかとなり、1950（昭和25）年に A で開かれた平和擁護世界大会では、核兵器の禁止や原子力の国際管理などが叫ばれた。^②核保有国において核ミサイル開発と核実験の実施はその後止まらなかったため、核兵器廃絶を求める反核運動が世界各地で盛り上がり、核兵器の保有数や核実験、核拡散を制限するさまざまな条約の締結を核保有国に促すことになった。もちろん核保有国が持つ核兵器を削減していくことも重要だが、1970年代にはインド、90年代には B、2000年代には北朝鮮で核実験が行われて核保有国が増えるなか、世界各地に非核地帯を創設したり、国際テロリストに核がわたることを防いだりすることによって、国際的な核不拡散体制を構築することも喫緊の課題となっている。G7は「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」を発表し、「全ての者にとっての安全が損なわれない形での核兵器のない世界の実現に向けた我々の関与を再確認する」と表明した。

また外交政策・安全保障にかかわる地域情勢、とくに自由で開かれたアジア太平洋を実現するための中国・北朝鮮との関係についてもG7の結束が確認された。中国は、天然ガスなどの海洋資源を求めて南シナ海の南沙諸島や西沙諸島の領有権を主張し、九段線と呼ばれる破線を引いて他国を排除しようと試みた。領海や排他的経済水域を過剰に主張する中国に対抗するために、アメリカは、自国の駆逐艦を南シナ海に派遣するという C を頻繁に実施してきた。国際法に基づいて国際紛争を解決するためにハーグに創設された D も、2016（平成28）年、中国が主張する九段線には法的根拠はないという判決を下した。また北朝鮮は、1990年代に核開発が露見してから国際原子力機関（IAEA）の査察を受け入れなくなり、核拡散防止条約（NPT）からも脱退してしまった。アメリカ、中国、韓国などの6カ国が協議を行って北朝鮮の譲歩を引き出そうとしたが、北朝鮮は中長距離弾道ミサイルの開発と発射実験を繰り返し、とうとう2006（平成18）年には初めての核兵器の地下核実験に成功してしまった。2024（令和6）年現在に至るまで北朝鮮は核実験を計 E 回行っており、核弾頭の小型化や増産に成功したとも言われている。^③尖閣諸島をめぐる中国と対立し、度重なるミサイル発射実験に対して北朝鮮を強く抗議している日本は、今後も国際連合やG7と協調しつつ、この安全保障上の諸問

題に冷静に対応していくことが求められる。

④ 持続可能な開発目標（SDGs）に関しては、持続可能な開発から気候変動、エネルギー、新
型コロナウイルス感染症（COVID-19）、まで、多岐にわたって各国の積極的な関与と国際
協調が確認された。またロシアの軍事侵攻を受けているウクライナのゼレンスキー大統領も来日
し、G7は、ロシアを最も強い言葉で非難するとともに、ウクライナに対する財政的・人道的・
軍事的支援を提供すると表明した。ロシアによる核兵器の使用が懸念される中で、世界各地の
戦争や紛争を終わらせるため、G7は今後も結束して冷静かつ柔軟に対処していくことが求めら
れている。

問1 空欄

A

 ～

E

 に入る語句として最も適切なものを、次の(a)～(d)からそれぞ
れ一つ選べ。

- | | | | | |
|---|-------------|---------------|---------|-------------|
| A | (a) パグウォッシュ | (b) スtockホルム | | |
| | (c) ハーグ | (d) ジュネーヴ | | |
| B | (a) パキスタン | (b) イラン | (c) シリア | (d) アフガニスタン |
| C | (a) 不朽の自由作戦 | (b) 航行の自由作戦 | | |
| | (c) トモダチ作戦 | (d) 自由の万人作戦 | | |
| D | (a) 常設仲裁裁判所 | (b) 常設国際司法裁判所 | | |
| | (c) 国際司法裁判所 | (d) 国際刑事裁判所 | | |
| E | (a) 5 | (b) 6 | (c) 7 | (d) 8 |

問2 下線部①に関連して、G7の参加国（＝メンバー、欧州連合（EU）は除く）の組み合わ
せとして最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・日本・韓国・オーストラリア
(b) アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・日本・韓国・カナダ
(c) アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・日本・イタリア・オーストラリア
(d) アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・日本・イタリア・カナダ

問3 下線部②に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 1963（昭和38）年にアメリカ、イギリス、ソ連の間で締結された部分的核実験禁止条約（P T B T）は、あらゆる空間における核実験を禁止するものだが、3カ国しか参加しなかったために部分的核実験禁止条約と言われている。
- (b) 1972（昭和47）年に戦略核兵器の数量を制限する第一次S A L T条約、1979（昭和54）年に戦略核兵器の運搬手段の数量を制限する第二次S A L T条約が米ソ間で締結されたが、ソ連が崩壊したために第二次S A L T条約は発効しなかった。
- (c) 1987（昭和62）年に米ソ間で締結された中距離核戦力全廃条約（I N F全廃条約）は、限定核戦争を可能にする中距離ミサイルを全面廃棄するものであるが、2019（平成31）年2月にアメリカのトランプ大統領が同条約の破棄をロシアに通告したことをきっかけに失効した。
- (d) 1996（平成8）年に採択された包括的核実験禁止条約（C T B T）はあらゆる空間における核実験を禁止するものであるが、北朝鮮以外のすべての核保有国が批准して発効しており、日本も1997（平成9）年に批准した。

問4 下線部③に関連して、日本の安全保障に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 1995（平成7）年、アメリカが「東アジア戦略報告」において冷戦終結後も東アジアに約10万人規模の在外米軍を維持し続けることを表明し、これを受けて日本は、在日アメリカ軍駐留経費を全額負担する新ガイドラインを発表した。
- (b) 2001（平成13）年にテロ対策特別措置法が成立したが、これは同年のアメリカ同時多発テロに対する国連決議を根拠として自衛隊をアフガニスタンに派遣するものであり、自衛隊はアフガニスタンで給水活動や医療支援などを行った。
- (c) 2003（平成15）年に有事関連三法が成立して有事法制が整備され、武力攻撃事態の定義や有事での国と地方公共団体の連携などが規定されたが、翌年には国民保護法が成立し、住民の避難措置や人権の尊重など有事の際の国民保護が整備された。
- (d) 2015（平成27）年、安全保障関連法が成立して武力攻撃事態法が事態対処法として改正され、日本と密接な関係にある国が攻撃された際に日本が個別的自衛権を行使できる事態が存立危機事態として新しく定義された。

問5 下線部④に関連して、持続可能な開発目標（SDGs）の諸問題に関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 1997（平成9）年、気候変動枠組み条約の第3回締約国会議、通称京都会議において京都議定書が採択され、先進国の温室効果ガスの具体的な削減目標や先進国間での温室効果ガスの排出量の売買、クリーン開発メカニズムなどが定められた。
- (b) 気候変動に伴って太陽光や地熱などの再生可能エネルギーの活用が求められており、2011（平成23）年に再生可能エネルギー特別措置法が制定され、電力会社が再生可能エネルギーによって発電された電気を買取る固定価格買取制度が定められた。
- (c) 2015（平成27）年、気候変動枠組み条約の第21回締約国会議においてパリ協定が採択され、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑える努力をすべての国が協調して行う予定だったが、アメリカは現在でも離脱した状態が続いている。
- (d) 2022（令和4）年、ロシアのウクライナ軍事侵攻によってウクライナから小麦やトウモロコシなどの穀物輸出が途絶えて世界は深刻な食糧危機に陥り、安価な食糧を入手できなくなった発展途上国を中心に飢餓に直面する人々が増加した。

問6 下線部⑤に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 1979（昭和54）年のソ連の軍事侵攻以降アフガニスタンでは内戦が続いており、2001（平成13）年のアメリカ同時多発テロを起こした国際テロ組織・アルカイダをかくまったタリバン政府を掃討するためにアメリカ軍が侵攻し、現在でも掃討作戦は続いている。
- (b) 2011（平成23）年の「アラブの春」をきっかけにシリアではシーア派のアサド独裁政権に対する民主化運動が発生し、スンニ派系勢力、クルド人勢力、イスラム過激派組織・イスラム国（IS）などが入り混じった内戦が発生した。
- (c) 2011（平成23）年に独立した南スーダンではキール大統領派とマシャール副大統領派が軍事衝突していたが、2018（平成30）年のハルツーム宣言で恒久的停戦が合意されたので、日本は現在でも国連平和維持活動（PKO）として自衛隊を派遣している。
- (d) 2022（令和4）年に始まったロシアによるウクライナ軍事侵攻では、ウクライナ東部のドネツク州・ルガンスク州を中心に両軍が一進一退の攻防を繰り返しており、ロシアのプーチン大統領は隣国のジョージアに戦術核兵器を配備すると発表した。

Ⅲ 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

20世紀後半以降、経済活動は国境を越えて行われるようになり経済のグローバル化が進んだが、その中心的な経済主体となるのは企業である。企業の中には^①歴史的経緯の中で大規模化や国際化をとげるものもあり、国境を越えるグローバルな経済活動に適した形態になったものが A である。 A は2か国以上に生産、流通、販売に関するネットワークを展開する企業で、原材料、部品、労働力などを価格の安い国で調達することでコストを抑え、世界市場で販売して利潤を得ようとしている。企業活動が国境を越えて行われるようになったことで、世界各国はグローバルに結びつけられた。^②冷戦終結後に市場経済に移行した多くの社会主義国や発展途上国の中から経済成長をとげた新興国も世界経済に組み込まれるようになった。

経済のグローバル化が進展する過程では^③金融の自由化や国際金融市場の発達が果たした役割が大きい。^④国際的な資本移動が増大するようになったことで投資銀行やヘッジファンドの活動が拡大し、 B や金融派生商品（デリバティブ）といった金融商品が発達するようになった。金融市場のグローバル化が生み出した問題としては、1997（平成9）年、 C から始まったアジア通貨危機があり、ヘッジファンドが新興国で大量の資本を移動させたことが原因となっている。アメリカでは、2007（平成19）年、サブプライムローン問題が表面化し、これをきっかけとして生じた D は金融危機を引き起こし、この影響は世界に波及した。世界経済の連動性が高まったことで経済危機も速やかに世界各国に伝わるようになったのである。

経済のグローバル化によって日本や欧米の企業は国境を越えた生産活動を展開するようになった。日本では、1985（昭和60）年の^⑤プラザ合意によって円高・ドル安が進んだため、アジアをはじめとする海外に生産拠点を移転する製造業企業が増えた。2008（平成20）年、世界金融危機が起きたことで円高が進み、日本企業の生産拠点の海外移転は増加した。日本企業の海外生産比率は1980年代後半から徐々に高まってきており、これを E ととらえる見方がある。

問1 空欄

A

 ～

E

 に入る語句として最も適切なものを、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- | | | | |
|---------------|--------------------|-----------|------------|
| A (a) アグリビジネス | (b) ベンチャー=ビジネス | | |
| (c) 系列企業 | (d) 多国籍企業 | | |
| B (a) 財政投融资 | (b) 証券化商品 | | |
| (c) オフショアリング | (d) マイクロクレジット | | |
| C (a) フィリピン | (b) マレーシア | (c) タイ | (d) インドネシア |
| D (a) ユーロ危機 | (b) ニクソン=ショック | | |
| (c) リーマン=ショック | (d) 石油危機（オイル=ショック） | | |
| E (a) 産業の空洞化 | (b) 市場の失敗 | (c) 内需の拡大 | (d) 経済の民主化 |

問2 下線部①に関連して、企業の大規模化の歴史的経緯に関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 異なる産業の企業をM&A（合併・買収）して企業規模を拡大させる企業形態をコングロマリットといい、アメリカでは1980年代にM&A（合併・買収）が活発になった。
- (b) 1990年代以降、日本の企業集団内で株式持ち合いの解消が進み、株式の銀行保有比率が低下するようになった。
- (c) 持分会社は、他の会社の株式を投資目的ではなく事業支配のために保有する会社であり、2006（平成18）年に原則解禁された。
- (d) 近年、株主が経営を監視するなど、経営者が適切な会社経営を行うようにコーポレート=ガバナンス（企業統治）が強められている。

問3 下線部②に関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) インドは1991（平成3）年の経済危機をきっかけに経済の自由化・開放化政策を進め、IT産業の育成を進めた。
- (b) 中国は2000年代に入り急速な経済発展をとげ、2000（平成12）年にWTO加盟が実現するとともに、同年、国内総生産（GDP）で世界第2位となった。
- (c) ロシアは2012（平成24）年にWTOに加盟し、資源輸出を経済発展の基本戦略としていたが、財政赤字やインフレが深刻化した。
- (d) ブラジルはバイオエタノールや鉱物資源などの豊富な資源を背景に製造業を発展させ、南米一の資源大国となっている。

問4 下線部③に関連して、金融の自由化や国際化に関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 1990年代後半、銀行、信託、証券、保険の相互参入を認める金融業務の自由化が進められ、日本版金融ビッグバンと呼ばれた。
- (b) 1986（昭和61）年、イギリスは手数料の自由化、単一資格制度の廃止などの証券制度改革を実施し、金融ビッグバンと呼ばれた。
- (c) 1996（平成8）年、政府はペイ=オフを凍結したが、2005（平成17）年にペイ=オフ凍結を解除し、2010（平成22）年に初めて発動された。
- (d) 2008（平成20）年、G20による金融サミットが開催され、参加国においてタックス=ヘイブンの利用を禁止することが決められた。

問5 下線部④に関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 第二次世界大戦終了後からE E Cが設立されるまでは、アメリカ以外の西側諸国は貿易の自由化は進めながらも、資本の移動には消極的であった。
- (b) 日本は1964（昭和39）年、O E C D（経済協力開発機構）に加盟するとともに、同年、資本の自由化が義務づけられた。
- (c) 日本企業の海外進出が進んだことによって、2010（平成22）年以降、第二次所得収支に占める証券投資収益の割合は8割を超えるようになった。
- (d) 国際資本移動は短期資本移動と長期資本移動に分けられ、短期資本移動には外国短期証券への投資や外国為替手形への投資がある。

問 6 下線部⑤に関連して、国際通貨体制に関わる国際的な協定や合意についての説明文の組み合わせとして最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

あ	1944（昭和19）年，連合国の代表が集まり，IMF（国際通貨基金）とIBRD（国際復興開発銀行）の設立を決めた。
い	1971（昭和46）年，主要10か国蔵相会議において固定為替相場制を維持する協定が結ばれた。
う	1976（昭和51）年，IMF暫定委員会において金の公式価格が廃止され，変動為替相場制に移行することが合意された。
え	1987（昭和62）年，G7（先進7か国財務相・中央銀行総裁会議）においてドル安を是正するための合意がかわされた。

	ルール合意	スミソニアン協定	キングストン合意	ブレトン＝ウッズ協定
(a)	い	あ	え	う
(b)	う	え	あ	い
(c)	あ	う	い	え
(d)	え	い	う	あ

Ⅳ 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

これから大学に進学しようとしている人びとは、将来どのように生き、どのように生活していくかについて、様々な想いを抱いているだろう。ただ、その一方で我々が生活しようとしている社会の現実も知っておく必要もある。人びとの「仕事とくらし」を中心とする社会生活には、目を背けるわけにはいかない問題が多々存在しているからだ。

例えば「仕事」の面について言えば、仕事を見つけ働くようになったものの、そこから得られる収入が生活保護の水準にさえ満たない **A** と呼ばれる人びとや、過酷な労働を長時間強いられることによって過労死する人びともいる。また、仕事を続けていても企業の事業合理化・再構築（一般に **B** と呼ばれる）により勧奨退職や解雇の対象とされてしまうこともある。さらに、① 女性に関して言えば、そもそも就業に関して男性とは全く異なる状況におかれていたり、賃金に関して男女の顕著な格差があったりするとされている。このように、人びとにとって「仕事をして暮らしていく」のは当たり前のことと思われるかもしれないが、その当たり前が成り立ちにくい状況も多々あると言えよう。

また、職業世界からリタイアした後の「くらし」には、また別の問題がある。日本では、② 諸外国の歴史的な制度の変遷をふまえつつ、③ 4つの柱に基づく社会保障制度が設けられ、人びとの生活が支えられている。さらに増えていく高齢者に対する支援は年々拡充されつつあり、また高齢者のみならず障がい者なども対象にした福祉サービスの充実や建物・交通機関などのバリアフリー化などが進んでいる。このように、高齢者や障がい者なども健常者と同様の生活を行おうという **C** の発想が普及しつつある。もっとも、その一方で、少子高齢化が進行してきたことで現行の社会保障制度では対処しきれない状況も生まれている。年金問題などはその最たる例であり、④ 年金受給とその負担に関して議論が紛糾している。

また、「くらし」のよりどころとなる環境についても、深刻な問題を抱えている。経済発展の背後でいくつもの公害が発生し人びとに被害をもたらしたことなどはよく知られた事実であるし、地球温暖化やオゾン層の破壊など、全世界の人類の生活基盤そのものを脅かすような問題もある。もちろん、こうした問題に対してただ手をこまねているわけではない。環境破壊や公害の発生を未然に防止することを目的として、新たな開発をおこなう際にその影響を事前に調査し予測する **D** が導入されるなど、⑤ 日本でも公害・環境問題に対する多くの対策が取られるようになってきている。また、循環型の社会を目指してすべての産業廃棄物を再利用し、廃棄物のないモノのつくり方を目指す **E** という考え方に基づいた実践も多くなされている。ただ、こうした取り組み・議論はまだ途上の段階であり、問題の根本的な解決にはまだまだ時間がかかりそうである。

社会において生活を送っていく以上、ここで述べたような種々の問題はすべての人びとに関わ

りうるものである。それゆえ社会に生きる我々は、それぞれの問題を理解し自分なりに考えていく姿勢を持つことが必要になると言える。

問1 空欄

A

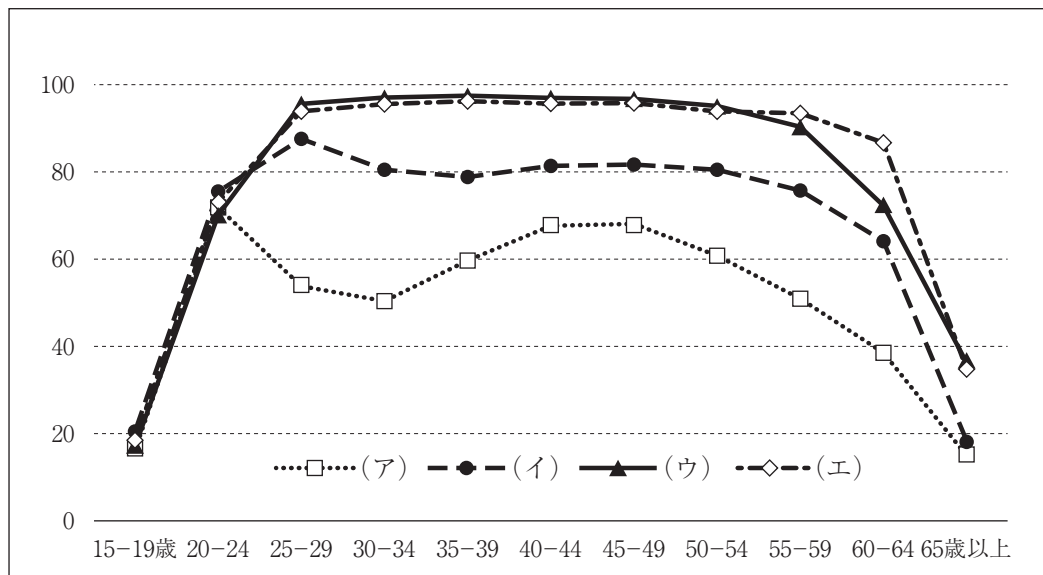
 ～

E

 に入る語句として最も適切なものを、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- | | |
|------------------|-------------------|
| A (a) ディーセント=ワーク | (b) SOHO |
| (c) マージナル=マン | (d) ワーキング=プア |
| B (a) セーフガード | (b) インフォームド=コンセント |
| (c) リストラクチャリング | (d) ワーク=シェアリング |
| C (a) ミニマム=アクセス | (b) トレーサビリティ |
| (c) メセナ | (d) ノーマライゼーション |
| D (a) オンブズマン制度 | (b) 環境アセスメント |
| (c) オープン=ショップ制 | (d) コジェネレーション |
| E (a) ゼロ=エミッション | (b) セーフティネット |
| (c) フェアトレード | (d) フィランソロピー |

問2 下線部①に関連して、次に示すグラフはわが国における1985（昭和60）年と2022（令和4）年の男性・女性それぞれの年齢階級別労働力率を示したものである。グラフの（ア）～（エ）のうち、2022（令和4）年の男性・女性を示すものはそれぞれどれか。組み合わせとして最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。



出典：総務省統計局「労働力調査 長期時系列データ」より

	2022（令和4）年男性	2022（令和4）年女性
(a)	(ウ)	(イ)
(b)	(ウ)	(ア)
(c)	(エ)	(イ)
(d)	(イ)	(ア)

問3 下線部②に関連して、社会保障制度の歴史に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 世界初の社会保険は、ドイツのビスマルクが1601年に導入した社会保険制度だといわれる。彼は、同じ時期に制定した社会主義者鎮圧法という「ムチ」の政策に対する「アメ」の政策として、疾病や災害に関する社会保険を導入した。
- (b) イギリスでは、19世紀末頃に国家による病人や貧困者の救済が行われはじめた。1883年にエリザベス救貧法が制定され、労働能力のない貧しい人々が救貧税によって救済されるようになった。
- (c) 1942年のベバリッジ報告に基づいて制度化されたイギリスの社会保障制度は、20世紀の福祉国家のあり方を示すものとして注目された。特徴的な点として、イギリスの全国民の最低限度の生活水準を保証することを原則の一つとしていることが挙げられる。
- (d) 「ゆりかごから墓場まで」をスローガンとする、1944年にILOがおこなったフィラデルフィア宣言は、社会保障が人間の基本的権利であるという考え方を定着させる役割を果たした。これにより社会保障は慈善や国からの恩恵ではないという考え方が広まった。

問4 下線部③に関連して、日本の社会保障制度に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 「公的扶助」の領域の目的の一つに、国民の健康の維持・促進がある。このための具体的な活動として、各自治体に設置されている保健所が中心となって予防接種や感染症予防、衛生教育などを実施している。
- (b) 主たる働き手が死亡したり、病気などで働くことができなくなったりする人びとに対して、憲法で保障されている最低限度の生活を維持できるよう国が収入の不足分を補うようになっている。生活保護と呼ばれるこのしくみは、「社会保険」の領域に含まれる。
- (c) 国民の生活を保障すべく、失業や傷病、業務のなかで災害にあった時などに、必要な所得やサービスが受けられるような制度が設けられている。「公衆衛生」の領域に含まれるこの制度は、税金と国民自身の負担金によって維持運営されている。
- (d) 保護者のいない児童や母子家庭の人びとに対しては、国が手当を支給したり相談員や民生委員が窓口となって施設やサービスを提供したりする。このような母子家庭や児童などに対する支援は、「社会福祉」の領域に含まれる。

問5 下線部④に関連して、次の（ア）～（ウ）は年金の主な運営方式についての説明であるが、それぞれの方式を採用している国の組み合わせとして最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- （ア） 税金を財源として、全国民に対して一定額が給付される方式。国民に対する平等な最低生活水準の保証を目的とするが、その分、国や地方公共団体の負担割合が大きい。
- （イ） 個人が収めた保険料を財源とする方式であり、国の支出は少ない。個人は所得に応じて保険料を納めるが、払い込んだ保険料に比例して給付が受けられる。
- （ウ） 上記（ア）と（イ）の中間・混合の型で、保険料と税金という2つの財源で運営される方式。

- | | |
|---------------------|-----------------|
| (a) （ア）…日本 | （イ）…イギリス、スウェーデン |
| （ウ）…ドイツ、フランス | |
| (b) （ア）…イギリス、スウェーデン | （イ）…日本 |
| （ウ）…ドイツ、フランス | |
| (c) （ア）…イギリス、スウェーデン | （イ）…ドイツ、フランス |
| （ウ）…日本 | |
| (d) （ア）…ドイツ、フランス | （イ）…日本 |
| （ウ）…イギリス、スウェーデン | |

問6 下線部⑤に関連して、日本での公害や環境問題への取り組みなどに関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 日本における公害問題の原点は、明治時代に起きた足尾銅山鉱毒事件であるとされる。栃木県の足尾銅山から排出された鉱毒により、農作物、漁獲に大きな被害が発生したというものであり、その解決に尽力したのが地元選出の衆議院議員である田中正造であった。
- (b) 企業が故意ではなく過失によって公害を発生させてしまった場合、企業は被害者の賠償責任を負わなくてもよいとされている。これは「無過失責任の原則」と呼ばれており、この定めによって企業の立場がある程度保証されている。
- (c) 公害が発生した場合、基本的には国や自治体などではなくその公害を発生させた企業が損害に対する負担をしなければならないとされている。これは「汚染者負担の原則（P P P）」と呼ばれるものであり、経済協力開発機構（O E C D）の勧告に基づいている。
- (d) 開発によって破壊される恐れのある自然環境や歴史的遺産を、住民たちが協力して買い取って保存・管理・公開しようとする市民運動がある。これはナショナル・トラスト運動と呼ばれ、例として北海道知床国立公園や和歌山県田辺市天神崎での活動が挙げられる。